

ご挨拶

早稲田大学産業経営研究所所長
早稲田大学教授（商学学院）

辻 山 栄 子



本日は、お忙しい中、多数の方々にご来場いただきまして、ありがとうございます。

恒例でございますので、まず、産研について若干紹介させていただきます。

産業経営研究所は、1974年、今から35年前でございますが、早稲田大学における産業経営における中心的な研究機関として発足いたしました。以来、産業経営に関する研究、教育関連、幅広い領域におきまして、プロジェクトチームによる共同研究、受託研究、機関誌発行などさまざまな活動を続けております。本日、17回目を迎えます産研フォーラムにつきましては、過去のテーマを見ますと、まさにこの間の日本の経済、社会、産業の環境、時代背景の変遷が一望できるわけでございます。2007年10月からは、旧アジア太平洋研究センターの国際経営部門と統合いたしまして、商学学院総合研究所に改組されました。現在の産研は、その中の研究部門としての位置づけでございます。

本日、17回目を迎えるアカデミック・フォーラムのテーマは、「公開会社のコーポレート・ガバナンスの新たな展開」ということで、まさに時宜にかなったトピックであろうと思います。本年、2009年3月に日本におきまして内部統制報告制度の第1回目の施行が終わりまして、今月は株主総会でも報告されている時期でございます。会社法が施行されて3年経過しまして、社外取締役をはじめとする欧米型のコーポレート・ガバナンスを念頭に置いた制度設計が、これからさらに改革されてどういう方向に向かっていくのかということが注視されるところでございます。私ごとですが、専攻は財務会計でございまして、上場会社の社外監査役等も務めさせていただいておりますので、日頃この問題につきましては大いに考えさせられているところでございます。本日の講演者は、お手元に一覧がございますように、いずれもそれぞれの専門領域の第一人者の方々と、それぞれの切り口からこの問題を論じていただくのに最も相応しい方々だと思えます。

本日は、皆様方とともに私もよく勉強させていただきまして、後半にありますパネルディスカッションにおける活発な議論をつうじて、早稲田大学発の、この問題に対する今後の考え方についても勉強させていただきたいと思えます。長丁場になりますけれども、どうぞ最後までお付き合いいただきたいと思います。ありがとうございました。